

令和 6 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（B チーム）会議メモ

令和 6 年 7 月 1 2 日（金）
1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
福祉部会議室

参加者：遅塚委員（リーダー）、下重委員、羽生田委員、東海林委員、荒井委員
松本委員、植村委員
欠 席：なし
他チーム参加者：小材委員
傍聴者：なし

次第 1 サブリーダーの選出について

東海林委員をサブリーダーに決定した。

次第 2 令和 6 年度のワーキングチーム（B チーム）の進め方について

遅塚委員）

このチームの担任分野である次第 3 の（１）、（２）について、どう進めるかという議論を、今日の段階では少し自由な感じでしていけばいいのかなと思います。

確認になりますが、次期計画である第 8 期計画の内容を検討していくときのベースになる課題を検討するというのが、このワーキングチームの使命であろうかなと思いますけれども、第 6 期計画の実績などを踏まえながら、第 7 期で大きく重点課題としてはどんなものがあるだろうかというようなことを広く意見を出していただくというような整理でよろしいのかなと思います。

これまでの計画も現場のニーズに比べるとまだまだ進んでいない部分があったりとか、今後は少し強調して打ち出していかなければならないといった部分であったりとか、時間が限られていることもありますし、計画の内容を踏まえることが難しいければ、皆さんが日頃の活動の中で課題と感じておられる部分などをお話いただいてもよろしいかと思います。

それが計画の中のどの施策に関連してくるかなどといったところは、また別途考えればいいことですし、逆に計画の中に全く出てこないような大きな課題や現状が

あれば、それはそれで大事なことです。計画に入れることができるかどうかはともかく、そのあたりの議論をしていけばいいのではないかと思います。

次第3 ワーキングチームの検討課題について

(1) 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援について

(2) 障害者の就労支援について

荒井委員)

2点あります。まず1点目が、計画の中にロービジョンに関する施策が実質的にあまり入っていないので、特に途中でロービジョンになられた方が、地域での生活どころか、どこに相談していいかもわからないような状況になっているというので、そこはすごく他と差があるなと感じています。

計画を策定する際の意見に、この推進協議会の委員の意見と、各障害者団体からのヒアリング、それから県民コメントとありましたが、遡って調べられるだけ埼玉県サイトのサイトで調べたところ、これまでに委員の中にロービジョンの委員っていないんじゃないかと思います。

団体ヒアリングについても見てみましたが、ロービジョンの当事者団体のお名前を見つけることができないんですね。

そうすると、今は県民コメントでしか意見が出せないというような形になってしまっているんで、1級、2級のブラインドの方々との格差が余りにもありすぎるという点を、私はぜひ次の計画で考えていただきたいと。

2点目は、それと関連するのですが、障害者の就労というところで、やはりいま足りないなと思うのが、働いている途中で障害者になった方たちが、会社を辞めずにその会社で働き続けるための支援がちょっと薄いのではないかと思います。

これから働くとか、会社辞めて違う仕事に転職するという、新しい仕事に就く人の支援に比べてここはすごく足りないというところがあります。

今回も県民コメントで視覚障害者からたくさんの声が寄せられたと思うんですが、隣の東京都はちゃんと在職者支援ということで、視覚障害の人たちが会社を辞めずに働き続けるための支援を受けられる施設がありますが、埼玉県の場合は今ないんですね。

ワーキングのときに上尾のリハビリテーションセンターっていうお話も、お聞か

せいただいた記憶があるのですが、リハビリテーションセンターに複数の者が確認をさせていただいたところ、機能訓練しか行っておらず、就労移行支援は行っていないという回答でした。ということは、国立職業リハビリテーションセンター以外の選択肢がないということになってしまい、ちょっと他の障害の方との格差がすごくあると感じているところです。

県民コメントでもわかるとおり、複数の方たちが、直接埼玉労働局や、あと厚生労働省にもお問い合わせをしているぐらい皆さん関わられているので、やはりいろいろ提案をしたいところです。

遅塚委員)

今のご意見、大きく2つあって、ロービジョンの施策自体があまり入っていないということと、それに付随して、計画の策定段階でロービジョンの方が意見を言う機会がちょっと少ないのではないかというご指摘が1つ目。

2つ目のご意見は就労に関するもの、特に途中で障害になった方の就労を継続するための支援というものがないということの2つのご指摘だったと思います。

あとで第7期計画の中で関連する部分がどこにあるかの確認を事務局でしていただき、それについてどうするかということも話し合っていければと思います。

皆さんそれぞれの団体の活動を背負ってご参加いただいていますので、荒井委員の意見に対してはあまりないかもしれませんが、もし関連するものがあれば、ここで仰っていただければと。

松本委員)

昨年度の計画策定の過程で事務局とは意見交換していますが、計画作成に当たって、知的障害の当事者の人達にどのように参加してもらうか、非常に支援的に難しい面があります。限られた人を呼んで意見を聞いても障害全体に反映できないしというところで、特にいま世界的にも意思決定支援っていうのが主流になってる中では、ロービジョンの方と同じように、当事者をどうそこに位置付けるのかというのを、すぐには解決できなくても、丁寧に考えていくことが必要だと思っています。

遅塚委員)

本当にそうなんですよね。当事者の意見を聞くということを謳っても、知的障害者の当事者団体というものにお声をかけるっていうことは今までできてこなかったという事実があって、国の審議会なんか見ても身体障害の方と精神障害の方は割と入ってましたけど、知的障害の当事者の方が入ったことは一応あるんですけど、本当に少ないです。

それは本当にご指摘のとおりで、「私たち抜きで私たちのことは決めないで」ということもありますし、そこは考えなければいけないかなと思います。松本委員、県内の知的障害者の当事者団体、以前は「桜会」とか幾つかあった気がしますが。

松本委員)

特にきょうされんなどが内部に当事者の会を作ってるんじゃないかというぐらいの印象ですね。支援者が必要になりますからね、知的障害者の当事者団体の場合は。要するに合理的配慮が非常に難しくなる人達ですよね。

遅塚委員)

非常に重要な指摘だと思います。なかなかこの委員のメンバーっていうことになると限られた人数になりますので、すべての障害の方の多様な意見をすべてお聞きするというのは難しいかと思うんですけど、団体からご意見をいただくときなどには、少し考慮する余地があると思います。いかがでしょうか、今のご意見とかとは全然別の展開の話でもよろしいですので、日頃のこととか。

松本委員)

同じ知的障害に関連する意見になりますが、全国的に見ても、埼玉県の暮らしの場が圧倒的に足りていないっていうのがあって、県は重度障害の方でも利用できるグループホームを整備していくと謳っていて、今進めているところですけども、私たちの感覚では、実は重度であることが大変なのではなくて、支援が難しい人が安心して暮らせる場の確保、つまり中には本当に軽度だけど支援が難しいという方もたくさんいて、相談支援をやっていると、そういう人たちの相談がすごく多いので、一言で言うと量と質の両方が課題になるだろうなということです。

川口市の計画の議論の中で、最初はこれを親亡き後の問題として捉えたのです

が、やはりこれを中心にとすると親がいる間は親が看ればいいよねとなってしまうため、視点を変えて当事者にとってどういう意味があるのかということを考えていく必要があるんじゃないか、という議論になっています。

それから就労支援の相談をやっていて感じるものがあって、やはり発達障害の人が非常に難しくて、身体障害、知的障害は割と合理的配慮が職場で作りやすいんですけれども、私が支援してる人は、車の免許を持っていて、介護の初任者研修も受けている。ところが別の人と同じ内容の指示をしても言葉が違うだけで混乱したり、コミュニケーションがうまくとれないためパニックを起こして解雇されたという人で、今更この人は訓練でもないし、本人もやはり悩んでいて、自分の適職は何か、理解が前提にあれば基本的にいろいろなことができると思いますが、こういう人達の就労は現実的に難しくて、このあたりが発障協などでは問題意識の中心になっているところですよ。

遅塚委員)

1つ目は暮らしの場が依然として少なく、その中で県は重度障害の方に対応できるグループホームを今後拡充しますということを打ち出されていますけども、課題は重度障害だけではないですよというのが1つ目。就労支援に関して特に発達障害の方の支援が非常に難しいですよというお話が2つ目だったと思います。

少し確認したいんですけど、暮らしの場が少ないという場合に、中軽度の方の場合には支援が難しいっていうのは正直あると思います。ただ暮らしの場の確保も同時にやっぱり難しく、軽度の方でも支援者が一番苦勞されてるような場合というのは、自立度が結構高くて社会生活を上手く送っていくのも得意でという方で、支援者の方があまり支援しようすると反発するようなケースだと思います。そういう方はアパートの一人暮らし自体もまったく問題ないため、暮らしの場も確保、グループホームの拡充といった場合に、どの辺に焦点を当てる必要があるのかという点は、いかがでしょうか。

松本委員)

まず入所施設とグループホームがあって、実際に支援していて、そこに入りきらない人ということになると、一人暮らしのための地域サービスをどうやって充実さ

せるのかとか、許容してくれる暮らしの場を確保するというのも現実的にはなかなか難しい。喜んで貸してくれるアパートもなかなかないので、そのあたりがやはり課題かなと思います。

遅塚委員)

例えば、低所得者支援や出所者支援に少し近いかもしれないですね。能力的には一人暮らしが可能なんだけど放置はできないと。それでは支援のきっかけ、支援の理由は何なのか、本人も納得できる関係性がないと、支援自体が本人から見るとおせっかいになる可能性もあります。

松本委員)

集団生活に馴染めないという人が現実的にいるんですよ。仰ったように放置はできないので、みんなと同じじゃなくてもいい、そんなに人に迷惑をかけなければという人たちへの支援も必要なんですよ。

遅塚委員)

この制度を使えばいいと言え言えないので非常に難しい部分だと思います。

下重委員)

まずグループホームのことで、重度の方のグループホームを作ろうとしているのですが、消防法の関係で費用が2,000万円もかかってしまうので、非常に大変です。また、第1回協議会の時に、生活ホームについて県の方から人数を聞いたと思うのですが、今、生活ホームは何件ぐらいあるのかを教えてくださいたいです。

次に、入院時介助保障のことで、コロナを理由に病院が付き添いの人を受け入れず、看護師さんが上手くコミュニケーションを取れずに入院中に放置されているなど、重度障害の人が非常に苦労しています。

次に、不動産屋さんで内見をしても、大屋さんに確認すると車椅子の方で介助がいる人は入居を断られてしまいます。これでは障害者の住宅確保ができないと思います。

最後に、私たちは、ふじみ野市の就労継続支援B型事業所でクッキーを作ってい

ますが、障害から作業が難しい方たちが通ってる事業所では、工賃アップという
と、結局職員さんがやらなければならなくなり、本当に職員さんは忙しくなってし
まって、何のための障害者の給与制度なのか分からなくなることがあります。

事務局)

生活ホームの件数については、改めて確認してお伝えします。併せて利用者数も
分かればお伝えします。

遅塚委員)

おそらく消防署から見ると、生活ホームもグループホームと同じ「寄宿舍」とい
う括りになってしまうと思うので、同じように一定以上の人数で、その何%以上の
人がいわゆる避難困難者になってしまうと、スプリンクラーが必置になってしまう
点では、おそらく生活ホームでも同じなのではないでしょうか。

松本委員)

皆さんおっしゃったように、重度の人が多いとスプリンクラーは当然つける必要
がありますが、相当に費用負担が大きくなるのは課題かなと思います。

羽生田委員)

今、私の団体では、県内の多様な立場の人達が月1回ほど集まって、暮らしの場
についていろいろと話をしています。制度や実践について学びながら、議論を深め
てるところですが、国がグループホームについて重度障害者の暮らしの場というこ
とを打ち出してきたわけですね。それで今回の報酬改定では区分6以下のところ
を全部下げて、加算で経営せよという話なんですね。

特に重度障害者支援加算、強度行動障害の加算になると思うんですが、そこを見
ていくと、グループホームには営利企業が参入してきていて、営利企業であれば利
益を上げなければならないということで、人件費を抑えたり様々な方法をとるわけ
ですが、重度の加算の取り方もやはり企業によってはいろいろ考えがあったりする
訳ですね。その加算をどういうふうに暮らしの中に役立ててくるんだろうってい
うところが見えてこないところで、強度行動障害の人を入居させて、例えば、環境

の中でなるべく刺激を受けないほうがいいというのでパーテーション作ってみたり、あと自分の個室の中に居てもらって、なるべく出てこないような状態の中で支援が始まってきているんじゃないかと、とても心配になっているところです。

ここのところグループホームは本当に数が増えてきたんですけど、中身に関してきちんと目を入れていかななくてはならない時期だと思います。

監査についても、やはりどんな支援をしてるかという中身を見てもらう監査にしていかなければと思います。そこに行って、利用者さんとか働いてる人がどんな表情でそこにいるんだろうっていうところでも大分違うと思うんですね。その辺の見方をしっかり監査でやってもらいたいなって思うんです。

あと入所施設についても、2019年以降、県内で10ヶ所ぐらい出来ています。真に必要な施設として、いろいろな法人が、こんな暮らしをしたい、ユニット型にして小規模にして、専門的な職員をきちんと入れながら支えたいんですっていうところも出てきてはいますが、その10ヶ所の中身がどのようなになっているのだろうか、それ以前の入所施設の暮らしはどのようなになっているんだろうかと、あらためて、その暮らしの場の中身を見直さなくちゃいけないなって思うんです。数だけの問題ではなくて。

計画の中に支援の質みたいなところをしっかりと書き込んで、どういうふうにやっていくかというところはやっぱり大事な施策じゃないかと思うんですね。

小材委員)

嵐山郷で虐待事案がありました。強度行動障害の特性を知らない方は刺激を与えちゃいけないとか言って閉じ込めをしちゃうんですよ。それが虐待に当たるという認識がないっていうことにまず驚かされました。

何よりも嵐山郷は、強度行動障害支援者養成研修の講師をしてるとこなんですね。私たちが見学に行ったときは、その講師をずっとやっている方が説明をしてくださったんですけど、そういう虐待事案があったのにもかかわらず、それが目的で見学に行ってる私達の前で、おもむろにポケットから鍵を出して、部屋を空けて、そこに強度行動障害の自閉スペクトラム症の青年がいるという、その状況を私たちに見せることがどういうことなのかというの、やはりずっと狭いところにいらっしゃるので、感覚がズレてしまっているなっていうのをすごく感じたんですね。

監査のあり方を松本委員が仰ってくれましたが、やはり第三者の目が入るっていうことが重要ということと、知らない人が見るとすごくいい対応してるように見えても、私たちのように特性が解っている人間からすると間違った対応をしているんですね。それを伝えると、群大の先生が来てくれているとか、文教大の先生が来てくれてセミナーをやってますと。その方たちが自閉スペクトラム症のことをご存じであれば、指摘が入るはずですよ。

質を上げる、私達もよく専門性というお話をさせてもらうんですけど、はかる物差しがないんですよ。理解してもらうのはすごく難しくて、閉じ込めることが虐待に当たるっていうことを認識できていない方たちに、それが虐待なんだよっていうことを説明するところから始めなければならないため、いささか呆れているところですよ。

私たちも見学に行ったり、あと職員の方とメールのやりとりをしたり、こういう研修やってるからぜひ来てくださいと、そういう働き掛けはずっとしていますけど、ちょっと間隔が空くとまた元に戻るみたいなことがあります。強度行動障害になってしまった人の対策はすごく埼玉県も考えてくださってるんですけど、大切なのは強度行動障害にしないということなんですよ。

でもそこが抜けてますし、あと先程の就労に関する松本委員の話で、大切なのは、周りの理解もですけど、就労するレベルの方は自己理解、自分のことを知ることとをしないと難しいんですよ。その自己理解って、理解しなさいと言ってできるものでもないのです。丁寧に関わりながら、あなたのいいところ、苦手なところ、苦手なところはこういう工夫をすればできるよねと関わることが重要です。苦手なところを、合理的配慮として周りの方と話をすることになるんですけど、なにせコミュニケーション障害を抱えてますので、そこが難しい。だから本当にいろんなところで発達障害のある方がつまづいているんですね。

遅塚委員)

ありがとうございます。大きい問題がたくさん出てきてますが、嵐山郷は新聞にも出て、社会的に大きい問題になりましたよね。

松本委員)

結局困ったら嵐山郷に頼むだけで、自分たちは責任を取っているのかという議論も発障協の中でしました。やはり地域資源が少しずつでも強度行動障害の人をきちんと受けとめて、経験をみんなで共有すべきと考えています。合理的配慮の提供は確かに難しい面がありますが、1か所だけに集めればいいという話はやはり違うと思うし、発障協の中でもそういう議論をして改めて自分たちの胸に手を当てるということをしました。

あとは、暮らしの場で言うと、日中支援型グループホームが川口市でも結構できていて、大半が株式会社です。私が会議で「愛知の人が、なんで川口に日中支援型を作るんですか」と言うと、事業展開の中で川口市内に安い土地がたまたまあってという話でした。すごく矛盾を感じるのは、こういうグループホームができてしまうと、周辺からたくさん人が入ってきて、当該市町村の人の利用が進まない。

あと、いつも思うのは、自立支援協議会でしっかり見ておきなさいということですね。例えば図面が出てきて、高齢者と身体障害の重い人を受けると言っているのに、どこに合理的配慮があるんですかって聞くと「トイレに手すりがあります。」となるんですよ。1年経っても同じ答えだったりして、結局繰り返してみたいな中でやっぱり質の改善がされないまま、利用者を抱え込みます。

その一方で、普通のグループホームで、やはり株式会社のところは定員が割れるところもあり、どんどん入れるんだけど、どんどん辞めさせていく。暮らしの場、特にグループホームの定着率というのも、やはり見ていく必要があると思います。

小材委員)

就労のことなんですけど、障害者に国から助成金が出るじゃないですか。そうしたら発達障害の就労支援をしている民間企業が、発達障害の方の肩を持つのではなく、会社側の肩を持って、辞めさせる方向に持っていくんですね。首にしてしまうと会社の評価が下がるので、本人の都合で辞めるように仕向けて行くところが、目に余るほど増えてきています。

どこに苦情言えばいいのかとかもありますが、私たちの子供が守られるためには、専門性を持ってる方があちこちにいないと難しいです。

そのことを国は考えて強度行動障害支援者養成研修の方に取り組んでらっしゃるんですけど、埼玉県の場合は研修の質が悪過ぎて、せっかくやっても無駄になって

しまうし、一方で、株式会社がどんどん参入しています。そこもすごく問題で、私たちの子供は自分の身に何か起きても言えないんですよね。さいたま市の株式会社恵が運営するグループホームに入っていた会員のお子さんが殴られて帰ってきたんですね。居室で手を上げられたら密室なのでわからない。だから監査のあり方をどうするかは重要なんです。もう何年も前に監査に行くときに日時を指定していると監査に行かれる方から聞いたことがあって、それは監査にはならないでしょうと。その時だけ良くすればいいわけだから。やはり取組の方法とか、監査のメンバーとか、そういったことを考えないと、質の確保ができないので、ぜひそこはご検討いただきたいと思います。

遅塚委員)

サービスの質をきちんと確保する方法をもっと考えなければならないというお話と、住まいの場、あとは就労関係の大きく3つが出てきましたが、社会参加などはあまり話が出てこないの、あればお願いします。

荒井委員)

社会参加までおそらく至っていない人たちがほとんどで、相談もできない状況だと思います。日本視覚障害者団体連合会が何年か前にやった調査で、いまの話で共通するなと思ったのは、決して障害者手帳の等級が重度だから大変とか軽度だから大変じゃないというものではないんですよね。たとえ6級の人であっても、必要な福祉サービスなどの情報を得るのに、平均で5年半もかかっているんですね。社会参加どころじゃないなっているのがあって、それは様々な制度設計が医学モデルになっているからじゃないかと思うんですよね。障害者手帳の等級が重い人は大変で、軽い人は大変じゃないという設計になっていると思っていて、国連からの指摘を受けている話なので、急に医学モデルやめることは難しいとは思いますが、社会モデルにシフトし始めようというのは、入れていく必要があると思います。

例えばロービジョンでいうと、低空安定飛行で300mを飛んでますという人がA、乱気流の中を今はたまたま3000mを飛んでますという人がB、絶対墜落することが分かっている今はたまたま5000mにいますという人がCだったとしたら、現在の制度設計では、Aの安定低空飛行の人をすごく手厚くして、一番支援が必要なはずの

Cの墜落に向かって今はたまたま5000mっていう人に対しては一番高く飛んでるから問題ないとしてしまっている。そこを見ていくのが、今出ている質の話のような気がしていて、医学モデルから社会モデルっていうのはやはり今度の計画の大枠としてはすごく必要な部分だなと思って聞いていたのと、本当に障害が違ってもすごく共通点があるということに驚きました。

あと就労については、福祉分野ではなく労働分野における支援が必要だと思うんですね。福祉の分野と違う専門性が必要で、労働の分野の専門性があるところでちゃんと訓練を受けるなり、ジョブコーチを入れるなりということが必須だと私は思います。だから今のロービジョンの人をみると、せっかく働ける人なのに情報提供がうまくできてないために、その仕事を辞めるしかないっていうことがすごく起きていることと、あと軽度であるが故に、将来はだんだんこうなりますよと言ってもなかなか受け入れてくれなくて支援するのが難しいっていうところも話の共通点だと思います。

遅塚委員)

最初の方で、例えば県のリハビリテーションセンターは機能訓練しか受けることができず、就労訓練が受けられないので、国リハに頼るしかなくなってしまうというお話があったかと思いますが、国リハは元々労働の方の施設、つまり労働の専門性を持ってる機関だったと思っていて、そうすると、福祉分野で就労移行支援の流れの中に乗っていくのと、労働分野で職業訓練に乗っていくのっていうのと両方ある中で、その労働関係にしっかり乗るような支援が必要ということになりますか。

荒井委員)

それはその方のなさってきた仕事の関係によるというか、一般事務職でやってきた人が、一般事務職として復帰するっていうことであれば、労働分野における支援で大丈夫だと思うんです。難しいのは、例えば調理の仕事だとかドライバーをしていましたという人が、視覚障害になった場合には職種自体の変更が必要になるので、その時はまず機能訓練を受け、そのあとに就労移行支援を受けて、その時点でその人が身につけたスキルのある労働に移るというのが、やはりよいのではないかなと思います。その人の職歴によると思います。

遅塚委員)

社会参加まで全然至っていないというお話から始まって、やっぱり5年半は幾らなんでもかかりすぎで、しかも障害者手帳を取りにいったるんですよ。何故そんなににかかるのだろう。

荒井委員)

福祉のガイドブックという分厚いハンドブックを渡されて、見える人に読んでもらってくださいというのが大半なんですね。自分では読めないし、それを読むためには、かなり専門的な知識が必要なんですよ。全部読まれても困るので、今の自分に必要なところだけを読んでもらわないといけないんですけど、ご家族でもそれが無理なんです。どこを読んでいいか分からないというのがほとんどです。

まず本人が読める媒体で提供する必要がありますし、普通、障害のない人に向かって、お家の方に読んでもらってくださいと物を渡すことはないと思うので、基本はそこだろうなと思います。家族だからできるだろうというのも違って、家族も知らないんですよ。視覚障害のことを知らないのに、あのガイドブックは読めない。読み方がわからないとか、意味が分からないとなってしまう。措置制度ではなく、ニーズベースの窓口のあり方に変えていく必要があると思います。

松本委員)

社会参加について、障害のある人がどうやって社会に出て行ってというのも大事な視点ですけど、うちの法人の入所施設だと8割方が強度行動障害とか重心の方たちになるので、そのあたりが制度上も担保されてないんですよ。つまり居宅支援が使えない。

それを踏まえると、社会が施設に入ってくる、というような取組も、もう少し評価されるべきだと思っていて、うちの入所施設では看取りの支援をするんですね。そうすると、市とのやりとりの中で、訪問診療と訪問看護を認めると。

そうやって専門的な医療機関が施設に入ってきてくれるということや、あとは川口市歯科医師会が歯科診療に来てくれるんですよ。そこでつないだ人が今度は通院するみたいな、そういう取組も含めて社会参加なのではないかと思うんですよ。

植村委員)

ファッションセンターしまむらさんや、ユニクロさんが施設に来てくれて、「大地」という名前の施設なんですけど、「大地店」の販売に行きますって言うようになっていきます。この間、今日は店員さん多いですねと言ったら、埼玉県の店長をみんな呼んだんですと言ってくれて、この店長さんたちに、ここでの取組を学んでもらって、それぞれの地域に帰ってもらいたいということと言われたのはすごく嬉しかったです。

それが1つと、行動援護の方の申請があった際、市町村によって審査の対応がまちまちで、しかも申請をした方がかなりの時間待たされてしまう実態があります。そんな中で、先程の話にもあった強度行動障害の初期加算についてもどう対応をしていくのか。いろいろと課題があるなと思いました。

もう1つ、入所施設では高齢化と重度化がすごく進んでいます。暮らしの場の数だけではなくて、質の問題というのがすごく問題になっていて、その中に短期入所の方の受け入れという問題があって、医ケアの人の中でも導尿があるだとか、経鼻経管があるっていうのは少し特殊な医ケアになるんですね。普通の胃ろうの処置だとか、吸引の処置っていうのは、私どもの職員だと大体資格を持っているんですけども、短期入所の方で、本当は看護師さんがやるようなケアを職員がやらないといけない中で、受け入れが難しいということがあります。訪問看護、訪問介護、訪問リハといった制度が入所施設も使えると、短期入所の受け入れがもう少し幅が広がってくるのかなと思っています。

入所施設だけですべてを賄うのはすごく大変な状況になっていますが、入所施設は設備が整っていたり、専門性がある程度担保されているので、今求められてるのは、柔軟な施策の対応かなっていうふうに思います。

～休憩～

遅塚委員)

放課後等デイサービスに関することはBチームになりますか、Cチームになりますか。福祉制度ですので、教育ではないかな。

事務局)

障害福祉サービス事業であると捉えるとBチーム、特別支援学校とかの教育と放デイの連携も考えるとなるとCチームになります。そこは御意見次第になると思います。

遅塚委員)

質の確保とか利用とかの話になると、Bチーム寄りですかね。

羽生田委員)

療育の問題になるとここですよ。学校に上がる前。その延長で放デイなんかもあるわけですよ。児童発達支援センターの事業とか。

事務局)

児童発達支援センターだとそうですね、Bチーム、むしろCチームだとちょっと話題にはならないかもしれないですね。

羽生田委員)

そのあたりの事業所が今かなりの状態になっているようです。

小材委員)

私たちが求めるのは、子供の情報の共有を上手くやって欲しいのに、放デイと学校が上手く繋がりますと。違う、求めていることは、そういうことじゃないと思っています。

親御さんが放デイをレスパイト的に使うのは全然反対ではないんですけど、今の親御さんは毎日預けている状態になっています。今は働かないと生活ができないという背景があるからだと思います。

お子さんがお家で過ごす時間がないので、親御さんがお子さんのこと知らないんですよ。合理的配慮を受けるためには親御さんが、相手と話さないといけないんですよ。うちの子にはこういう苦手さがあるので、こういう配慮をしていただけ

たらという具体的な話をしないと、合理的配慮は受けられないんですけど、それができる親御さんがいなくなってます。

羽生田委員)

大きな問題ですよ。成人してからの問題なんかもっと大きいわけですね。社会的な資源が全くなくなっちゃうわけですから。

松本委員)

今の話のような背景があるので、特別支援学校の卒業のときに進路を選ぶと思うんですけど、ポイントは送迎があることなんですよ。だから本人たちが物のように扱われてはいないだろうかと。

本来は、教育の成果と効果があって、その子にとって適したところを選べるっていうことがいいんだけど、「何故うちをご希望されましたか」と聞くと、「送迎が家のそばまで来るので」と実際に言われたことがありました。

小材委員)

学校選びもそうなんです。何故この子が特別支援学校にいるの、という子がいることがあって、特別支援学級に行く送迎の必要があって、そうなお母さんたちは働けないじゃないですか。特別支援学校であれば朝早くスクールバスに載せて、帰りは6時7時に放デイが送ってくる。だから特別支援学校を選びますということなんですよ。

あと特別支援学校について、これはCチームで言わなければならないんですけど、身辺自立を教えてくれる場だと保護者が思っているらしく、食事のマナー、着替え、トイレ、全部特別支援学校で教えてもらおうと。

羽生田委員)

親が働いてる、働かないといけないというのが理由になってるんだけど、すべてがそうじゃなくて、やはり子供を他の人に託しちゃった方が、ある意味で楽になるからだと思うんですよ。

小材委員)

預ける子育てに慣れ過ぎているんだと思います。もう十何年もやっている別の事業で若いお母さんとお会いするときに、最初の頃は「私は何をすればいいですか」って聞いてくる親御さんがたくさんいたんです。でも今は「これをやってくれる場所はどこですか、機関はどこですか」と自分でやろうとする気がない。でも基本は家庭があって、子供が成長してって、家庭がありながらいろんな機関が関わっていくものだと思うんですよね。そこでやっぱり子供の情報を共有しないといけないから、そのためにサポート手帳ができた。しかし、親御さんは一貫した支援が必要とか、その子に合った支援が必要などといった知識もない。だからサポート手帳は普及しないんですよ。なかなか難しいんですね。

植村委員)

今の話は本当にそうだなと思って、私の施設で児童発達支援事業を始めて10年になります。当時は、私の施設を使っている方たちがほとんどでした。週4～5日とかで、たまに言葉の訓練に行きますというような感じだったんです。それが今は逆転していて、週4～5日来てくれているのは1人だけです。他の子はいろいろな事業所との併用利用だったり、朝保育園に預けられて、9時半になったら私たちが迎えに行って、2時になったらその保育園に送りに行って、また保育園で過ごして、次の日はまた違う保育園に行ってしまうということがあって、子供たちの暮らしはどうなっているのか、誰の言っていることが正しいのかという感じです。

本当にお母さんたちは預けっ放しで、子供のことがよくわからないので、言葉の訓練はここがいいですよって言われたら、言われたまま誰にも相談せずに、普通は支援センターや利用している事業所に本当に必要ですかと相談するのですが、そうしたことを飛び越してしまうんです。それで契約して、子供たちは日替わりで行く場所が変わっているというのを、本当は調査をしていただきたいと思っています。

小材委員)

それが強度行動障害の温床になるんですよ。

羽生田委員)

場所によってやっていることが違うから、それを選んでるってことですか。

植村)

そうです。

小材委員)

私は預かってくれるところがない時代に子育てしたので、自分で考えるしかなかったし、家族でどうやって楽しめるかなどの工夫も日常的にしていかないと生活が成り立たなかったんですけど、今は預かってくれるところがたくさんあるので親御さんが考えなくて済む。考えなくて済むということは子供のことが分からないってことなんですよ。分からないから強度行動障害状態になるんですね。

松本委員)

子供たちがそういう状態になるのは、セルフプランだからですか。

小材委員)

大抵セルフプランですよ。

松本委員)

子供が選ぶんじゃなくて親が選んでも、制度的には何の違法性もないじゃないですか。だから本当はセルフプランではなくて、きちんとした専門的なところがサービス利用計画を作る、本人の利益に沿って作っていかなければならないというぐらいのルールを作らないといけない。いくら嘆いても、親はいくらでも選べるように制度が担保してしまっているのです。

特定相談支援してもピンキリがあるのは現実なんだけれども、やっぱり第三者的な評価と理解がそこに入って本人のプランが作られるということをしていかないと、本当に子供は振り回されるだけになってしまう。

小材委員)

その相談支援事業をしているところが、発達障害を完全に間違っ

ころがあったりするので、松本委員や植村委員のように分かっている方が立ててくだされば安心なんですけど、みんなで泥んこで遊ぼうなどという人たちが計画を立ててしまうと、子供にとっては不利益でしかない。それを立ててモニタリングをしたところで、特性や育ちを分からない人だから結局モニタリングも意味をなさない。発達障害に関しては、知識のある人以外は立てないでくださいって言いたいぐらいです。子供が誤学習の積み重ねで、就学時すでに精神の手帳を持っている子とかが多いんです。

植村委員)

松本委員が言われたように、うちの施設は送迎をやめようと、送迎をしないでお母さんたちに来てもらって、ママ友を作っていただいて、育ち合いましょうと言っていたんですけど、送迎がないならもういきませんという方がどんどん増えてきちゃったんですね。家族会というか、お母さんたちの集まりをしましょうと言うというと、先輩お母さんの言葉を真に受けて、翌日すぐに契約をしてきてしまう。

羽生田委員)

親として子供のことを考えていないわけではなくて、何がいいかと考えて、何かが間違っちゃっているんですよ。

松本委員)

以前、このチームでインクルーシブ教育のことについて議論した記憶がありますが、教育の課題についてはCチームになってますよね。たまたまBチームで話題になったっていう理解でよろしいでしょうか。

遅塚委員)

話が出ること自体は問題ないと思います。

松本委員)

やはり療育と教育は、ある意味一つの制度の中のものなので、そこはグループ分けしない方がいいのかなと思います。

遅塚委員)

本来は分けないほうがいいんですけど、教育分野っていう話であればCチームになりますが、今の話はみんな福祉制度に関することですから、それだとBチームの話になると思います。

事務局)

チーム毎に主としてどの部分について話していただくかっていうことを決めておかないと、チームの担任分野から少しずれていってしまったりとか、幅が広がり過ぎて希薄になったりとかがあるので、中心になる話題というのは、事務局から提示させていただいた担任分野を踏まえてということになるかと思います。

松本委員)

大事なことは、一人の子の成長に伴って療育から教育に流れていくものじゃないですか。そうすると、例えばCチームの教育に関する議論の中で扱ってもらう中身じゃないかといったキャッチボールがあってもいいのかなと思いましたので。

事務局)

他のチームにフィードバックしていくことはあるのかなと思います。

遅塚委員)

事務局ではそういう整理をしていただきましたけど、以前もそうでしたが、教育の話でも何でもしていただいて、最終的にはBチームでこういう話が出ましたよということで、他チームに伝えるということになるかと思いますので、そこは遠慮せずに意見を出していただいていいかと思います。

下重委員)

社会参加の支援について、障害当事者から言わせると、先程のユニクロさんが施設に来てくれたりするのはいいと思いますが、移動支援とか生活サポート事業とかを使って外出するというのは、人間にとって当たり前ことだと思うんです。ヘルパ

一が来れないとか、いろいろ問題がありますが、本当は電車で出かけたい。車椅子を使ってバスで出かけたい。そういう社会に変えていく必要があると思うんです。

第2庁舎のかっぱに今週3日間、中学生が来て一緒に移動販売に行ったり、食事介助をやってもらったりすることも、私は社会参加につながるのかなと思います。

荒井委員)

今の社会参加のところで、視覚障害で障害者手帳を取ったけれども情報提供がない中で何が起こるかという、ご本人も家族も視覚障害のことを何も知らないために、家族依存がどんどん進んじゃうんですね。例えば、お母さんがロービジョンであっても目が悪くて買い物が難しいからと1週間に1回、家族で1週間分まとめて買いに行きますとか、Suicaにチャージをするのも画面が見えないから家族がやってあげますとか、どんどん家族依存になっちゃうんですね。

なので、先程の専門家、視覚障害でいえば視覚リハビリテーションというのですが、あと医療で言えば眼科の中でロービジョンケアというものをやってくれるところなどに早くつながないと、様々なところで悲劇が起こるかなということが1点。

あと、ほとんどの人は、視覚障害者は全く目が見えない人で、だから世の中には見える人と見えない人の2種類しかいませんって思ってるんですね。そこにロービジョンの人が現れるとどうなるかという、一番多いのは、杖は補助具の申請やアマゾンなどのネットショッピングで買えるので、適当に買って持っているんだけど使い方がわかっていないため、白い杖を持って見えないふりをしてるんじゃないかと誤解されて、不適切な対応に逢って、ひどいときは罵倒されたり、手を上げられたりという話を聞いたことがありますので、そういうことにならないよう、ブラインドの啓発と同時にやっぱりロービジョンの啓発をしていく必要があります。今度は白い杖を持っていないロービジョンの人だと、見えないっていうことが分からないので、見えるという扱いをされて、目つきが悪いとか、何もたまた歩いてるんだと付き飛ばされて本当に電車とホームの間に落ちたという事故も起こったりしてるんですね。

悪気はなくて、知らないだけでこんなことが起こってしまうので、そこはやはり、次の計画のところで知ってもらうことが必要だと思います。

あと、年々ITの利用が進むにつれて、皆さんの志向がゼロサムに行くので、そ

こも少し気がかりです。

松本委員)

社会参加のところで言うと、下重委員のおっしゃった通りなんですよ。どこで暮らそうと、行きたいときに行きたいところに行ける社会が一番望ましくて、やっぱり入所施設であるがゆえの制限の問題というのがとても大きいと私は思っていて、制度に生き方を合わせなさいよと言われているような気がするんですね。

先程言ったように、例えば入所施設にもっと居宅介護のヘルパーの利用を認めなさいよとか、土日の生活介護をきちんといただけただけで、随分と手数がそこで確保できて、そこで暮らす人の生活の質は変わるはずだなと思っているんですね。

そういう意味で、外から来てもらうこともやっぱり評価の一翼にしていく必要があるのかなと話したので、施設の中にずっといればいいという発想は全然そこにはないんですね。

遅塚委員)

入所施設は制度上、在宅施策がほぼ使えないのが原則だし、使えないということは、社会参加も含めた外出支援なども入所施設の責務だっではっきり言っていればまだいいんだけど、実はその辺というのが曖昧で、オプションの部分だから個別サービスで必要があれば個別にお金取って対応してくださいみたいな位置付けになっていたりとか、やはりそういう意味では入所している人には社会参加が保障されていないわけですねという論理になってしまうので。一応そういうことも含めて、社会参加は誰にでも本来必要なものだということですね。

小材委員)

発達障害のある人の社会参加に関しては、県の職員がすごく頑張ってくれていて、クワイエットアワーという取組をしていたり、あとは世界自閉症啓発デーの時期に、さいたま新都心の映画館などで、イヤーマフの貸し出しをしてくださって、それを誰でも借りることができるようにしてくれています。

私たちの子供は急な音などに驚いたりするので、イヤーマフをすると、家族と一緒に映画を観ることができるし、イヤーマフが飾ってあったらいいので、一般の人

もこれはなんだろうと思って知ることができるし、私たちの子どもも、本当はそれがあると楽なのに、他の人が使っていないと恥ずかしがって使えないっていう子がたくさんいるんですね。そうやって一般のところで誰でも使っているよとしてもらえると使いやすくなったりするので、すごくありがたいなと思っています。それは社会参加のところに入るのかなと思っています。

植村委員)

外出とかの話も出たんですけど、投票について、それぞれの施設に任されてしまっている部分もあると思うんですけど、やはりそういう実態も含めて、ちゃんと学習会をしているか、自分たちが望む国や県が作られてるかということが主張できる仕組みにしていだけるといいなと思います。

遅塚委員)

僕なんかは当然、基本的人権の一部であって必要なことだと思うんだけど、さっき言った入所施設の議論でいくと、国は本当にすべての人に必要なものと捉えているのか、それともプラスアルファのサービスとして見てるかというのはちょっと気になりますね。

荒井委員)

郵便投票に問題があると思っていて、使える人の範囲が狭すぎると思います。高齢になったので投票所まで行けないとか、視覚障害者がガイドヘルパーの手配ができなくて投票に行けないというのは本末転倒だと思うんですね。でも入院してるわけではないので、視覚障害を理由に郵便投票を使うことはできません。

おそらく公職選挙法がすごく古いまま変わっていないのではないかと考えていて、今の時代にこんなに制限があるのかと思います。

遅塚委員)

不在者投票があればほど柔軟になって投票率が上がったのをみれば、郵便投票ももっとできるのではないかと思います。

松本委員)

遅塚委員がおっしゃった生活実態とか生活形態によって、基本的人権の水準が下がるとまずいというのは共通認識にする必要がありますよね。でも現実的は差が出ているというところが、事業所の怠惰なのか、制度の不備なのかというところは、整理をきちんとしていく必要があるんじゃないかと思います。

遅塚委員)

県の計画として施策に入れられるかどうかでフィルターがかかってしまう部分がどうしてもあると思うんですけど、今はもう制度を作るのは国で、実施するのは市町村という関係を考えると、施策に入れる入れないは関係なく、本来こうあるべきじゃないかっていう投げかけをしていくことが、これから県の役割じゃないかなって気もします。私の希望としては、具体的な施策が入れられない場合でも、計画の前段部分などで県として高らかに謳うべきものだと思いますし、すべての事業者に広めてもらうべきだと思いますので、そのあたりも含めてこれから検討課題の1つとして考えていただければと思います。

松本委員)

うちの施設の利用者が、去年コロナに感染して重篤な状態になって、気管挿管で入院になったんですよ。医者の説明では、抜いた後に最低3週間は入院をして予後を見ないとまずいですよという話で、コロナなので誰も付き添わせてもらえない状態で1週間後に電話が来て、気管挿管終わって意識レベル戻したら暴れて手に負えないので引き取ってくれて話があったんですね。そうじゃないと裸のまま両手両足をベッドに縛っておく形になって人権問題になりますっていうふうに問い詰められたので、お気持ちはわかりますが、何も準備がないグループホームで、医学的にその状態の人を置くこと自体が人権問題じゃないでしょうかというやりとりをして、やっぱりこういう時に、障害が重い人とか支援が難しい人っていうのは権利のところから外されてしまうんだなと感じたんですよ。

合理的配慮として付き添いが必要だということからすると、もうちょっと認めてもらえると、安心して治療を受けることができるのになと思った出来事でした。

荒井委員)

よく災害時に避難所で、勝手に動かれると困るからということで、視覚障害者を車椅子に縛り付けるということを、親切でよかれと思ってやっちゃうんですね。

そういう悪意のない間違いというのはやはりありますよね。それが一番怖い。それで結局フレイルになって、二次被害で命を落とされるというのが結構あるんですよね。

植村委員)

私の施設は、最初、自治会に受け入れられていなかったんですね。ある時、自治会長さんとお話をする機会があって仲良くなって、私が推薦してあげるから自治会に入りなさいよって言われて、それから回覧板に施設の広報を入れることにしたんですね。広報を入れてどんどん回していくうちに、地域の人が野菜を持ってきてくれるようになったんですよ。障害のある方たちの暮らしを、障害のことを、どれだけ地域に知ってもらおうかということが大事だなと、その時思いました。

小材委員)

それも啓発だと思うんですよね。何でもそうですけど、知らないから怖いし、知らないから間違った対応するので、強度行動障害は環境さえ整えれば抑えられるし、ならなくて済むので、そこは啓発して欲しいんです。要は理解ですよね。

荒井委員)

D Xのことは、どのチームになりますか。

事務局)

情報アクセシビリティとかデジタルデバイドの話であれば、Bチームですね。

遅塚委員)

国が進めてるような介護のD X化といったような話だったらBチームでいいのではないのでしょうか。そういうことでお返しします。ありがとうございました。

4 その他

事務局)

(今後のスケジュールについて説明)